



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル	1/13(月)～1/19(日)
前週・今週の振り返り	12/30(月)～1/9(木)
来週の注目点	1/13(月)～1/19(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



## 先進国の長期金利の動向と 各資産の金利耐性

	 米国	 日本	 欧州
月 1/13	12月NY連銀インフレ期待	(祝日) 成人の日	欧: レンECBチーフエコノミスト講演
火 1/14	12月NFIB中小企業楽観指数 12月生産者物価指数 カザンシティ連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	11月国際収支 12月景気ウォッチャー調査 氷見野日銀副総裁講演	
水 1/15	1月NY連銀製造業景況指数 12月消費者物価指数 リッポン連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演	12月マネーストック 12月工作機械受注 12月訪日外客数	欧: 11月鉱工業生産 英: 12月消費者物価指数 英: 12月生産者物価指数 NATO国防相会合 (ブリュッセル)
木 1/16	12月小売売上高 1月フィデラルイフ連銀製造業景況指数 1月NAHB住宅市場指数	12月企業物価指数	欧: 11月貿易統計 欧: 12月ECB理事会議事要旨 英: 11月月次GDP 英: 11月鉱工業生産
金 1/17	12月住宅着工件数 12月鉱工業生産	日銀「生活意識に関するアンケート調査」の結果 「阪神・淡路大震災」から30年	欧: 11月経常収支 英: 12月小売売上高
土 1/18			
日 1/19		大阪メトロ中央線「夢洲駅」開業	

※国名の略称は次を用います。欧: ユーロ圏、独: ドイツ、英: イギリス、仏: フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 1/13	NZ：11月住宅建設許可件数 豪：12月ANZ-Indeed求人 件数	中：12月貿易統計 印：12月消費者物価指数 印：*12月貿易統計	土：11月小売売上高 土：11月経常収支
火 1/14	豪：1月ウエストパック消費 者信頼感指数	印：11月卸売物価指数	伯：12月自動車生産台数
水 1/15	加：11月製造業売上高 加：12月住宅販売件数 加：12月住宅価格指数 加：12月住宅着工件数	韓：12月失業率 尼：金融政策決定会合 尼：12月貿易統計 比：11月海外送金	露：12月消費者物価指数
木 1/16	豪：12月雇用統計	韓：金融政策決定会合	伯：11月経済活動指数
金 1/17		中、馬：9-12月期GDP 中：12月鉱工業生産 中：12月小売売上高 中：1-12月固定資産投資 中：12月調査失業率 星：12月非石油地場輸出	土：1月予想インフレ率
土 1/18			
日 1/19			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ (出所) 各種資料



# 前週・今週の振返り インフレ不安に伴う金利上昇

## 経済・金利

- 金利は短期が若干低下した一方で長期が大幅上昇。2023年からのレンジ内ではあるものの、期待インフレの上昇が目立った。景気指標が上振れ傾向だったことに加え、トランプ次期大統領の就任を控える中でインフレ不安が漠然と漂っているようだ。
- **12月ISM景況感指数**はいずれも市場予想を上回った。製造業は49.3と前月の48.4から改善した。分水嶺の50に届かなかったものの、新規受注指数は2カ月連続で50台となっており、総合指数の50台回復が先々期待される。また、非製造業も54.1と前月の52.1から上昇。市場参加者の間で最も注目されたのが仕入価格指数。2023年初以来となる高水準へと上昇したことで、インフレ不安を高める格好となった。
- **11月JOLTS求人件数**も上振れ。求人率は4.8%と失業率悪化リスクの目安とされる4.5%から幾分遠ざかった。他方、離職率は1.9%と前月の2.1%から低下し、賃金上昇率が鈍化する可能性を示唆。

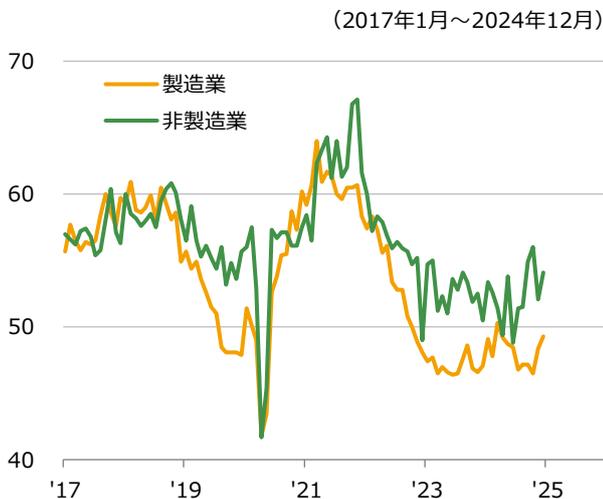
## 株式

- 24年12月30日（月）から25年1月8日（水）にかけてのS&P500の騰落率は▲0.9%と値の重い展開だった。
- トランプ次期大統領の経済政策によるインフレ再燃懸念から長期金利が上昇、相場の重石となった。特に24年に大幅上昇した大型ハイテク株の一角が利益確定と思われる売りに押された。10-12月期世界販売台数が予想を下回った**テスラ**や、中国での新型スマートフォン値下げを明らかにした**アップル**の大幅下落が目をつけた。一方、AI向けサーバーにけん引された台湾ホンハイの好決算を受け**半導体関連株は上昇**した。

## REIT

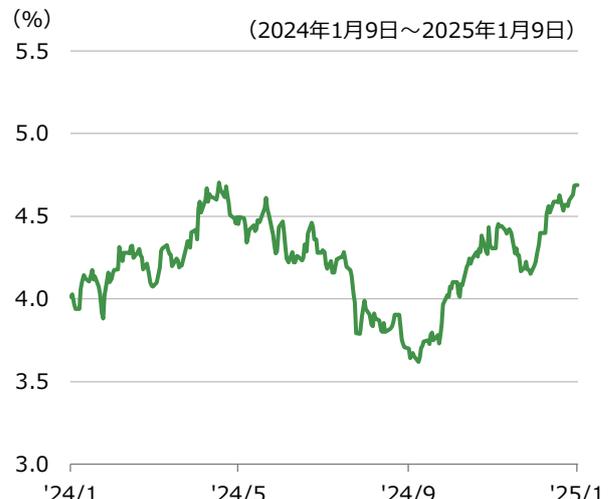
- Nareit指数（配当込み）は30日から8日まで▲1.0%。金利上昇からオフィスなどが大きく下落したが、指数ウエートの高いセクターで業績見通し等に関するポジティブな内容が見られ、底堅く推移した。

### 米国：ISM景況感指数



(出所) ISM

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# インフレへの思惑と企業決算

## 経済・金利

- 経済指標は主に今週末の雇用統計のほか、14日（火）12月生産者物価指数、15日（水）消費者物価指数、16日（木）小売売上高など。FRB関連ではNY連銀総裁を筆頭に複数の高官が発言予定。
- トランプ次期政権の関税政策などへの思惑を背景に、市場ではインフレへの関心が高まっている。トランプ政権発足以前からインフレに下げ渋り感が出ており、FRBは利下げペースを鈍化させる方針を示している。食品・エネルギーを除くコアCPIは4カ月連続で前月比+0.3%とインフレ目標相当の伸び率を上回ってきた。12月は市場予想の同+0.2%と、5カ月ぶりに鈍化するか。
- 景気自体の強さにも要注目。アトランタ連銀の10-12月期実質GDP推計値は直近で前期比年率+2.7%と三四半期連続で高い伸びとなる公算が大きい。消費が景気をけん引する構図に大きな変化はないとみられ、小売売上高の強さがインフレ懸念を高めるリスクにも注意が必要。

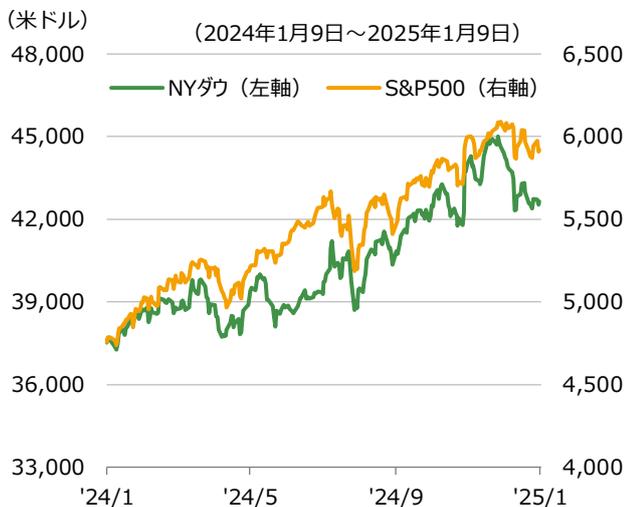
## 株式

- 発表が本格化する24年10-12月期企業決算に注目。大手銀行株に加え、16日（木）の**台湾TSMCの決算**に関心が集まろう。
- 8日（水）にトランプ次期大統領が就任後に輸入関税引き上げの為に「緊急事態宣言」発令を検討していると報じられた。同日の株式市場への影響は限定的だったが、20日（月）の就任式を前にトランプ氏の言動には更に警戒感が高まろう。TSMC決算発表では、同時に示される25年の売上高見通しや設備投資計画、半導体市場全体の成長見通しが、半導体関連株に与える影響を注視したい。

## REIT

- 年初には10-12月期の決算発表を前に、業績アップデートを発表するREITが散見される。2025年の見通し変化に注目したい。
- 15日に期限が迫っていた港湾労組のストが回避され、物流混乱リスクはやや低下。

### 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



# 前週・今週の振返り 新年入りも盛り上がり欠ける

## 経済・金利

- 金利は全般的に上昇。長期金利は1.2%に迫っている。堅調な米経済指標を受けた米金利の上昇に連れて国内金利にも上昇圧力がかかった。また、円安が進行し1米ドル=160円も視野に入中、円安対策としての早期の追加利上げ観測が高まったと考えられる。
- 9日発表された11月の毎月勤労統計では、所定内給与が前年同月比+2.7%（10月+2.5%）と伸びが加速した。一方で、実質賃金は同▲0.3%（10月▲0.4%）と小幅のマイナスが続いている。

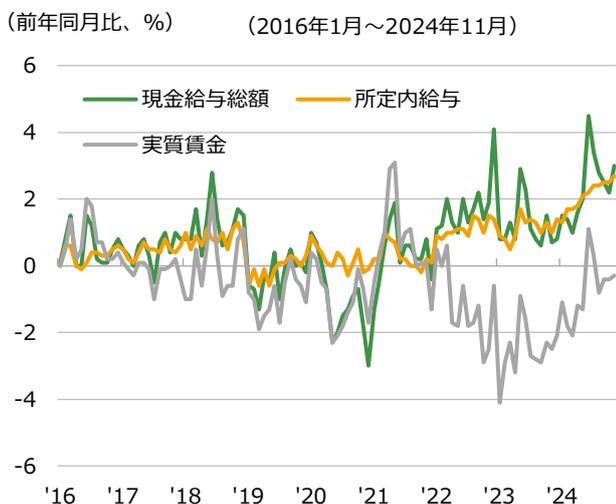
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、30日から9日まで▲0.7%。国内金利上昇と大型銘柄の下落にも関わらず指数は底堅く推移していることから、NISA枠を利用した資金流入が下支えとなっているとみられる。
- 12月のオフィス賃料空室率は引き続き空室率低下、賃料上昇傾向が続いた。

## 株式

- 12月27日から1月9日までの騰落率はTOPIX▲2.3%、日経平均株価▲1.7%、グロース250▲0.2%。米マイクロソフトのデータセンター投資の報道などが好感され、半導体関連銘柄が大幅に上昇する場面があったものの、良好な米国経済指標の発表が相次ぎ米長期金利が上昇し、米国株が軟調に推移したことや、トランプ次期米政権の一律関税引き上げに関する報道などで警戒感が強まり全般的に軟調に推移した。新NISAを通じた資金流入は特段大きな動きは観測されず。
- 業種別では、**銀行のみが上昇**した。一方、保険、商社、自動車、電力などが大幅に下落した。個別では、ディスコ、東京エレクトロン、KOKUSAI、アドバンテストなど**半導体関連企業**が軒並み上昇率上位に並んだ。一方、日産自動車、三菱自動車など自動車株やTBSH、フジ・メディア・Hなどのテレビ局、IHI、サッポロHなどが大幅に下落した。

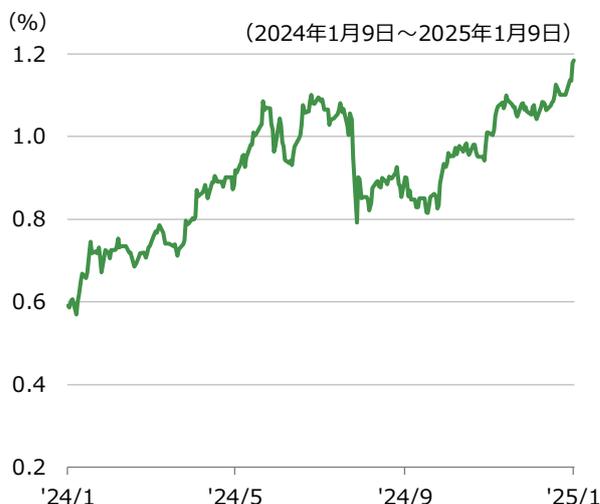
### 日本：毎月勤労統計



※事業所規模5人以上

(出所) 厚生労働省

### 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 米国経済指標とトランプ次期政権の政策

### 経済・金利

- 10日（金）に公表される12月米雇用統計を受けた米金利および為替の動向に注目。米雇用統計を受けて米金利が上昇し、為替が1米ドル=160円を超えてくるようであれば、一層の国内金利上昇もあり得る。とはいえ、すでにかかなりの高水準にあり上昇幅は限定的か。逆に米雇用統計が大幅下振れとなれば、高水準にある国内金利は急低下するだろう。
- 14日（火）に氷見野日銀副総裁の講演が予定されている。1月の日銀金融政策決定会合を控え、副総裁の発言に注目。

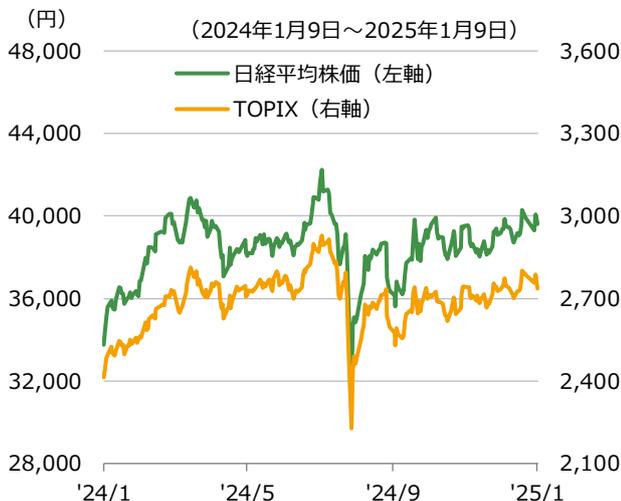
### REIT

- 16日（木）に公表される12月のJ-REITの投資部門別売買状況では、金融機関や海外投資家の資金動向を確認しておきたい。
- 総合型や物流REITの決算発表が予定されている。長期的にはエリア開発などスポンサーと連携した戦略が重要だが、短中期の話題は賃料見通しなどに終始しよう。

### 株式

- 10日（金）**12月米雇用統計**、14日（火）12月米PPI、15日（水）**12月米CPI**、16日（木）12月米小売上高など連日米国の重要経済指標の発表がある。景気の好調を示唆する統計の発表が相次いでいるほか、ガソリン価格が上昇に転じていることなどから、物価関連統計も強含む可能性もあり、米国の長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況が続くか。為替や米国株の動向に留意。また、**再来週にトランプ氏の大統領就任**を控え、一律関税を巡る報道等で警戒感が高まりやすいか。17日（金）発表の中国の12月主要経済指標で改善傾向が見られるかにも注目。10-12月期決算発表では、16日**台湾TSMC**に注目。今後の半導体市況の見通しや設備投資計画などを確認。
- 国内では、14日に**氷見野日銀副総裁の講演**。12月の日銀金融政策決定会合以降のハト派的なスタンスを踏襲か。それ以外では、15日12月訪日外客数、16日12月企業物価指数などに注目。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点 英国の消費者物価指数と長期金利

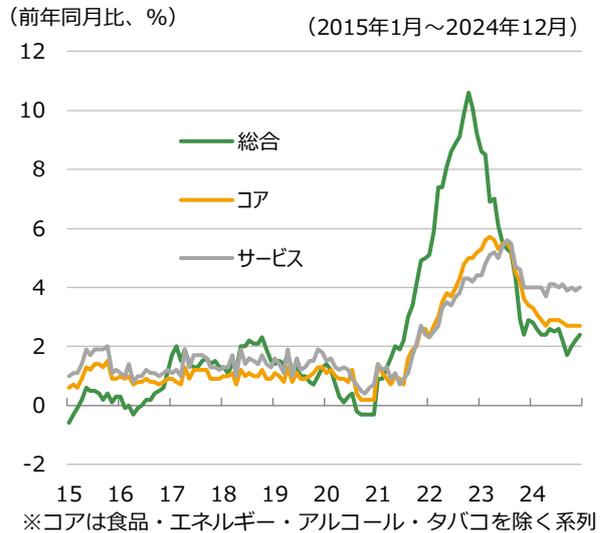
### 前週・今週の振り返り

- **ユーロ圏の12月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.4%と市場予想通りで、11月の+2.2%から伸びが加速した。エネルギー価格が5カ月振りにプラスに転じたことが主因。コアは+2.7%とこちらも市場予想通りで、4カ月続けて同じ伸び。サービス価格は+4.0%と、2023年11月以降4%近傍に張り付いたまま。この様にコア並びにサービス価格の粘着性が強いが、最大の要因は労働需給のひっ迫で、実際、11月失業率は4カ月連続でユーロ圏発足来最低の6.3%であった。
- ECB調査の**12月消費者期待調査**におけるユーロ圏の期待インフレ率は今後1年が2.6%、今後3年が2.4%であった。後者は10、11月に2.1%を記録し、インフレ目標の2%目前であったが、そこから反転した。
- 欧州委員会調査のユーロ圏の**12月景況感指数**は93.7と、2023年9月と並び、2020年11月以来の低水準。コロナ禍を除けば、2013年8月以来の低さ。景気は悪いまま。
- 12月ECB理事会後、市場は1月の利下げの可能性をほぼ完全に織り込んでいたが、現在は75%程度の織り込みになっている。しかし、基本線と考えられるECBの連続利下げの方針が変化するには材料不足。

### 来週の注目点

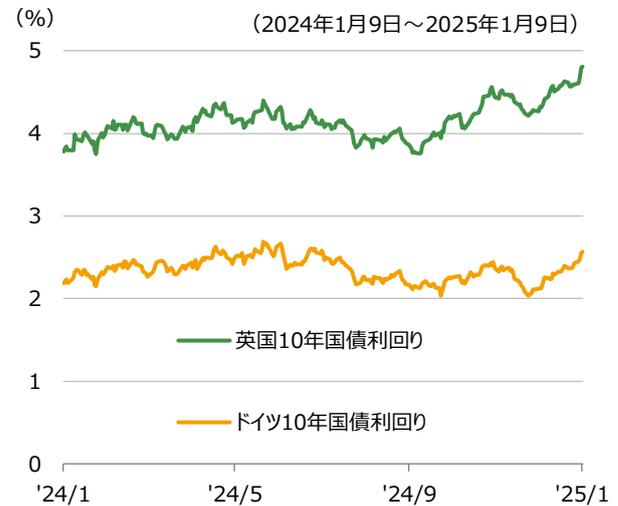
- **英国の12月消費者物価指数**に注目。コアで+3%を上回るなど、ユーロ圏と比較して英国のインフレ率は相対的に高いだけでなく、最近では米国の影響もあり、市場の利下げ織り込みは2025年中2回まで後退している。また、**10年国債利回り**は財政への懸念もあり4.8%を超えた。確かに、同利回りは2008年8月以来の高水準だが、米国を0.1%pt強上回る程度で、専ら英国固有の要因での異常な値動きとは言えず。ただ、消費者物価指数の結果次第で長期金利は上下どちらにも大きく振れそうだ。

### ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



### 来週の 米経済指標、 注目点 日銀副総裁の発言

#### 前週・今週の振り返り

- 前週30～31日は、12月米シカゴPMIの予想外の大幅な下振れなどから米金利が低下し、米ドル円は156.00円まで下落。その後は米金利とともに反発し、**157.18円で2024年の取引を終えた。**
- 2～3日は、中国株安等を背景に米ドル高が進む一方でクロス円が下落し、ユーロ円は160.84円まで下落。今週6日はリスクオフの円高が一巡し、円安に傾いた。ただ、トランプ氏側近が関税適用の対象を国家・経済安全保障にとり**重要な分野に限定**する方向で検討しているとの報道を受け、米ドルが急落。米ドル円は156.22円まで下落したが、トランプ氏が関税政策を後退させることはしないと声明したため、米ドルは反発。7日には**リスクオン**の株高・円安も加わり、米ドル円は158円台まで上昇。12月独CPIの予想比上振れによる独金利上昇もあり、ユーロ円は164円台まで上昇した。
- 加藤財務相の**円安けん制**発言で円安が一服。賃上げする中小企業が昨年より若干増えていくとの小林日商会頭の発言もあり、円高に振れた。8日に米国の求人件数やISM非製造業景況感指数、価格指数が市場予想を上回ると、**米金利上昇・米ドル高**が進行。独製造業受注の大幅減を受けたユーロ円安や、米国の一律関税を巡る報道から米ドル高が進み、米ドル円は158.54円まで上昇した。

#### 来週の注目点

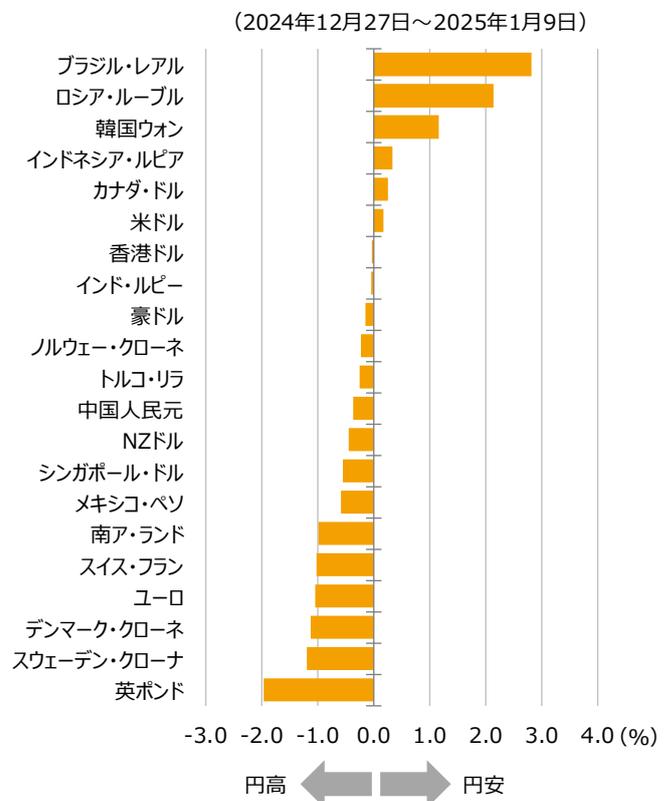
- **米国の経済指標**に注目。12月のCPIや小売売上高の市場予想比での強弱が、米金利と米ドル円に影響を与えそうだ。また、20日に米大統領就任式を控え、トランプ次期大統領の政策を巡る発言や観測報道も米ドルの変動要因となり得るので、注意が必要。
- 14日（火）に予定されている**氷見野日銀副総裁の懇談会と記者会見での発言**も注目される。発言の内容次第では日銀の利上げ観測が変化し、円相場が動く可能性がある。

#### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

#### 為替レートの2週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ | 住宅市場の回復感に注目

前週・今週の振り返り

- 金融市場は、政治関連のニュースに反応する場面もあったが、2週間を通して見れば方向感に欠ける動き。カナダ・ドルは米ドルに対して前々週末比0.1%の増価にとどまり、円安により円に対しては0.3%増価。
- **トルドー首相**は6日、自由党の党首と首相を**辞任**すると発表。支持率低迷により求心力を失っていただけに、政治的混乱が収束するとの期待が高まった。また、トランプ次期米大統領との関係が芳しくない同氏が退くことで、通商交渉が好転するとの期待がカナダ・ドル高に作用した面もあろう。

来週の注目点

- 15日（水）に12月の**住宅関連指標**が発表される。カナダ銀行が利下げによる住宅市場の再過熱を警戒する中、住宅販売件数は過去10年の平均水準まで増加。住宅価格指数は11月に前月比+0.6%となり、カナダ不動産協会は「住宅市場は引き締め始めた」と指摘した。12月分でも住宅価格の明確な上昇が示されれば、カナダ銀行の利下げ余地は小さいとの見方が広がろう。



豪州 | 消費者センチメントと雇用統計に注目

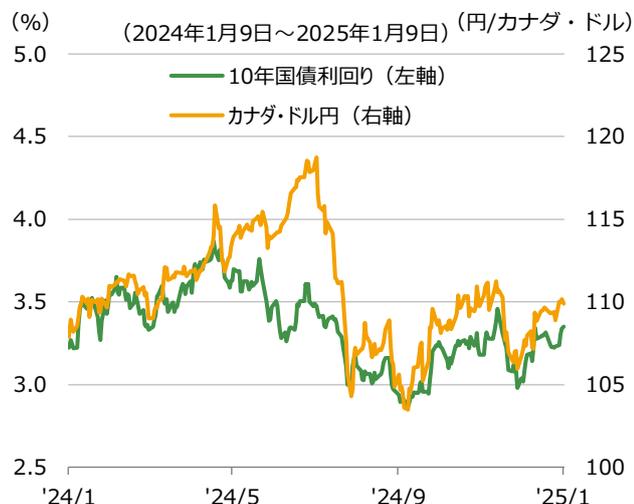
前週・今週の振り返り

- 経済指標はRBAの利下げを阻むものではなく、市場が織り込む2月の利下げ確率は上昇。人民元安の影響もあり、豪ドルは対米ドルで前々週末比0.3%減価し、対円では0.1%減価。長期金利は米国に連れて上昇。
- 2日発表の**12月コアロジック住宅価格指数**は前月比▲0.2%と、2023年2月以来のマイナス。RBAの利下げ開始を後押ししよう。
- 6日発表の**11月消費者物価指数**は前年同月比+2.3%と、10月の+2.1%から伸びが加速。一方、トリム平均値は同+3.2%と10月の+3.5%から伸びが鈍化するなど強弱まちまち。月次指標では更新されないサービス品目も多数あり、評価が難しい。8日発表の**11月小売売上高**は前月比+0.8%。一見すると強い結果だが、近年盛り上がっているブラックフライデーセールの影響が季節調整に上手く反映されていない模様で、前年同月比では10月から伸びが鈍化した。

来週の注目点

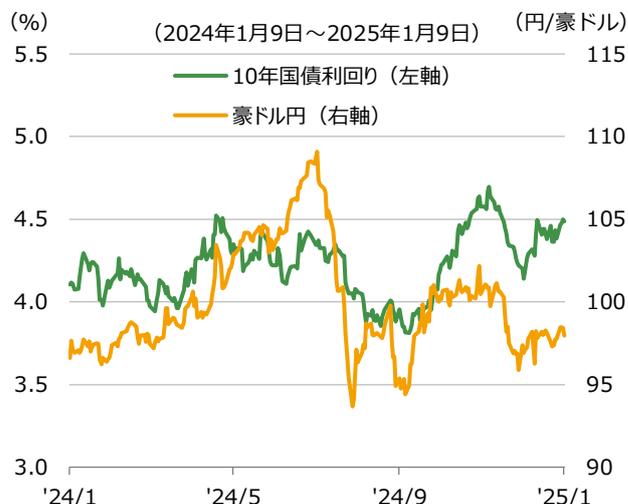
- **1月ウエストパック消費者信頼感指数**や**12月雇用統計**は利下げ期待を更に高めるか。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド | 決算と貿易統計に注目

前週・今週の振り返り

- 世界的な米ドル高の中、海外マネーの流出が続いたが、12月27日比で**ルピーは対米ドルで0.4%の減価**、**株式市場はNIFTY50指数が▲1.2%**と、概ねレンジ推移を継続。
- インド商工省は、**11月の金輸入**を149億米ドルから99億米ドルへ大幅に下方修正。11月の金輸入が記録的に増加し貿易赤字が過去最大に拡大したことは計算ミスが原因と示唆。経常収支が悪化する懸念を後退させ、安心材料と言える。
- 12月の**SIP（インド投信積立制度）**による金融市場への資金流入は過去最高の2,646億ルピー（約4,900億円）に達し、その殆どが株式市場に流入している模様だ。口座数も1億320万に上っており、安定的な積立投資資金が株式市場の需給を支えよう。

来週の注目点

- **10-12月期決算**が本格化する予定。特に、16日のリアライアンス・インダストリーなどに注目。また、**12月貿易統計**では、金輸入急増の影響が剥落し、貿易赤字が縮小するかが注目材料。



ブラジル | 金利低下と通貨高の好循環が続くか

前週・今週の振り返り

- 昨年末にかけては金利上昇と通貨安の傾向だったが、今年に入って金利は低下に転じ、**ブラジル・レアルは対米ドルで増価**。円安も重なりレアル円は前々週末比**2.8%上昇**。
- ルラ大統領とハダジ財務相が休暇返上で財政問題に取り組む姿勢を示したほか、代表的な新興国国債指数であるJ.P.Morgan GBI-EM Global Diversifiedの月末リバランス（12月はブラジルの通貨比率が大幅に低下）を通過したことが、レアルと国債の買い戻しを誘ったようだ。また、通貨安が一服したことで、中銀によるレアル買いの為替介入が年明け後は実施されておらず、外貨準備の減少懸念が和らいだことも金利低下と通貨高を後押ししたとみられる。

来週の注目点

- 昨年終盤とは反対に、金利低下→財政悪化懸念の緩和→通貨高→インフレ期待低下→金利低下の好循環に至るか注目。追加的な財政健全化策が出ればその確度が高まる一方、足元の通貨高が追加策への政府の意欲を低下させる可能性には注意が必要だろう。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

10-12月期GDPと  
市場の反応に注目

前週・今週の振り返り

- 公募投信に対する当局の株売りけん制が報じられたが、悪材料が多いこともあり、CSI300指数は12月27日比▲5.1%。
- 当局は**2025年の家電買替促進策**を発表し、対象商品を24年中に発表した冷蔵庫や洗濯機等の8種類に、スマホ、電子レンジなどの4種類を追加。ただ、肝心の補助金総額は発表されず、消費刺激への影響は不明。
- **米国防総省**は6日、「**中国軍事企業**」リストにテンセントやAI関連大手のセンスタイムなどを追加し、関連企業の株価の大幅な下落を招いた。即座に米国からの投資禁止をもたらす米財務省発表の軍事リストではないため、投資は引き続き可能だが、米中摩擦の激化に歯止めが掛からず、要注意。

来週の注目点

- 17日に**10-12月期GDP**が発表される予定。習近平国家主席が31日に「24年GDP成長率は5%前後を達成」と宣言したこともあり、前年同期比5%前後の数値が発表されよう。ただ、当局の景気対策への本気度を後退させ、株式市場は下落で反応しよう。



ASEAN

マレーシアGDP統計  
に注目

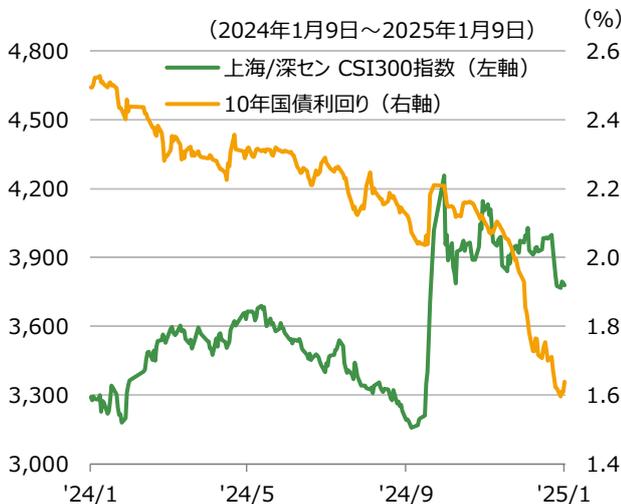
前週・今週の振り返り

- 12月27日から1月9日までのASEAN株式市場は米ドル高の進行などを受けて、下落する国が多かった。
- **ベトナム**の2024年（通年）の実質GDP成長率は前年比+7.1%の高い伸びとなり、政府目標を達成した。2025年の実質GDP成長率も、公共投資の拡大と不動産市場の回復を背景に同+7%弱の高成長を見込む。
- 6日、**インドネシア**のBRICSへの正式加盟が発表された。東南アジア諸国は全方位外交の方針を維持しつつも、BRICSへ接近する動きを見せている。一方で、トランプ次期米大統領はBRICSに対して脱米ドルの動きを強くけん制している。リスクシナリオとして、トランプ政権下でBRICSと米国の対立が激化する可能性に留意したい。

来週の注目点

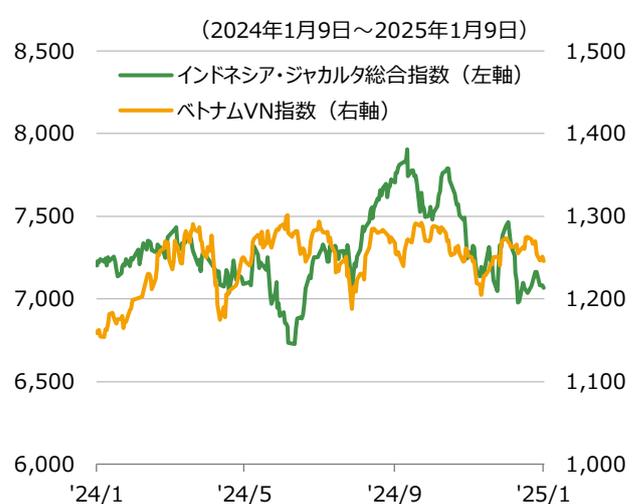
- マレーシアのGDP統計とインドネシアの金融政策決定会合に注目。為替の安定を重視するインドネシア中銀は、政策金利を据え置くと見込まれる。トランプ米政権発足を控え、為替市場や米国の政策動向にも注意。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
<b>政策金利</b>		1/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	-0.25	-1.00	4.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	-0.25	-1.00	3.50
カナダ	翌日物金利	3.25%	-0.50	-1.75	3.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	12.25%	1.00	0.50	3.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	-0.25	-1.25	4.50
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
<b>10年国債利回り</b>		1/9	1カ月	1年	3年
米国		4.69%	0.49	0.68	2.93
日本		1.18%	0.13	0.59	1.04
ドイツ		2.57%	0.45	0.38	2.61
カナダ		3.35%	0.31	0.13	1.63
豪州		4.49%	0.29	0.38	2.63
インド		6.77%	0.05	-0.42	0.23
ブラジル		14.81%	0.70	4.14	3.36
メキシコ		10.24%	0.21	1.08	2.44
中国		1.64%	-0.29	-0.86	-1.18

		直近値	期間別変化率		
<b>株価指数</b>		1/9	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,918	-2.2%	24.4%	26.5%
	NYダウ	42,635	-4.0%	13.6%	17.7%
日本	TOPIX	2,736	0.0%	13.4%	37.1%
	日経平均株価	39,605	1.1%	17.3%	39.1%
欧州	STOXX600	516	-1.0%	8.1%	6.1%
インド	NIFTY50指数	23,527	-4.4%	9.2%	32.1%
中国	MSCI中国	61.62	-7.8%	15.8%	-25.6%
ベトナム	VN指数	1,246	-2.2%	7.5%	-18.5%

		直近値	期間別変化率		
<b>為替（対円）</b>		1/9	1カ月	1年	3年
米ドル		158.14	4.6%	9.5%	36.8%
ユーロ		162.87	2.1%	3.1%	24.1%
カナダ・ドル		109.88	3.0%	1.8%	20.2%
豪ドル		97.97	0.6%	1.4%	18.1%
インド・ルピー		1.84	3.2%	6.0%	18.3%
ブラジル・リアル		26.21	5.3%	-11.1%	27.9%
メキシコ・ペソ		7.71	3.2%	-9.4%	36.2%
中国人民元		21.56	3.5%	6.9%	18.9%
ベトナム・ドン		0.62	4.5%	5.5%	22.2%

		直近値	期間別変化率		
<b>リート</b>		1/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,485	-6.6%	7.9%	-4.8%
日本	東証REIT指数	1,651	1.0%	-9.3%	-18.4%

		直近値	期間別変化率		
<b>商品</b>		1/9	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		73.92	8.1%	2.3%	-6.3%
COMEX金先物価格		2,691	0.2%	32.4%	49.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



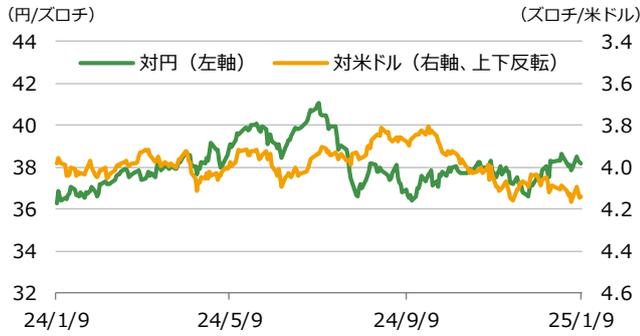
**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



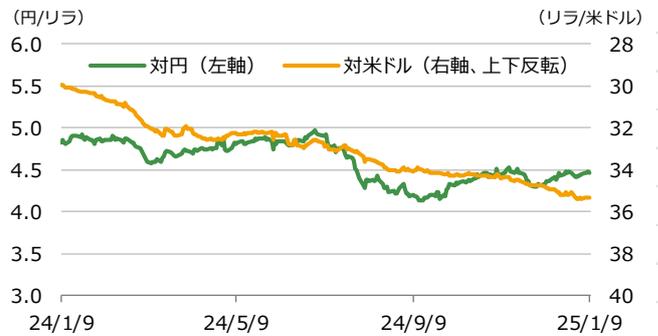
**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

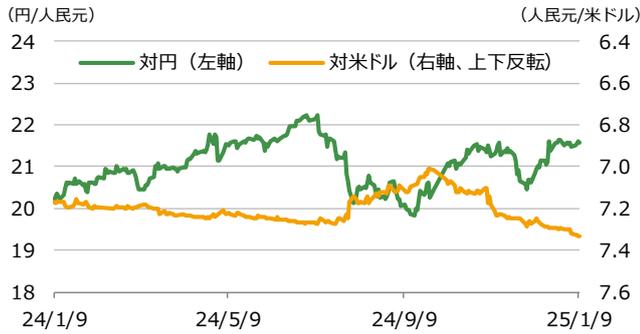
↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



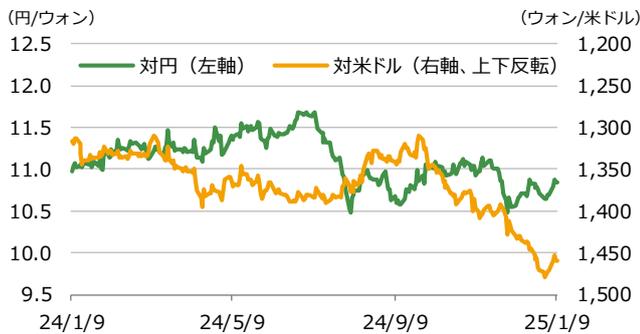
**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リンギ**

↑リンギ高 ↓リンギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

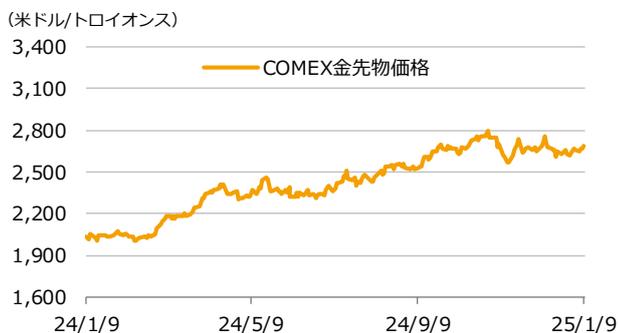
### 原油



### 天然ガス



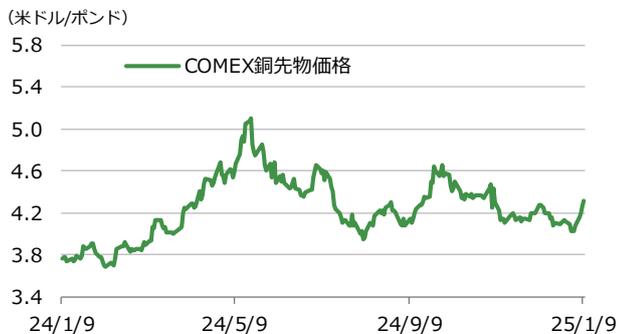
### 金



### 銀



### 銅



### 大豆



### コーン



### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

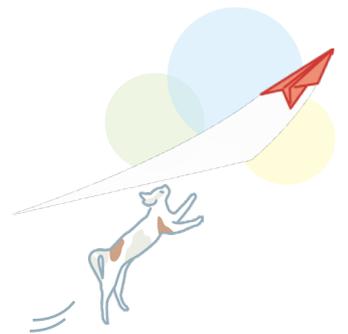
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars stacked vertically, serving as a template for writing notes or memos.

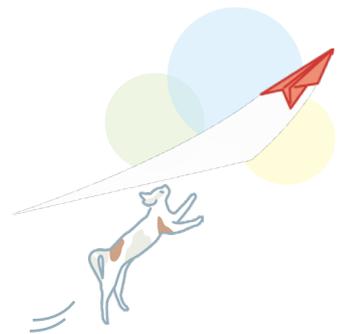




memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補充貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール